

短期集中C型のツボ

みんなで考えよう well-being ⑥

ともひろ
TRAPE 代表 CWD / 作業療法士 鎌田大啓

ICFは対話を価値あるものに変えるツール



複数のチームメンバーとの対話も力強い活動です。

対話を整理・解釈することの大切さ

本人主体の短期集中サービスの特徴は、専門職と利用者本人が対話を重ねるといふ点でした。この「押しおき」は手段であり、目的ではなく「well-being」。

「well-being」な日常を取り戻すという本人の目的を達成するためには、さまざまな情報（材料）が必要となります。対話は

その情報集めのためにも重要な活動です。

対話を通して、主役である本人の想い、過去・現在・未来のストーリー、日々の活動状況や社会とのつながり、身体機能のこと、本人を取り巻くさまざまな環境、本人らしいものの様々な情報を得ることができます。

ICFも使える情報にしよう

しかし情報を手に入れるだけでは目的は達成できません。得た情

報はいつでも使える状態にしておくことが大切です。

対話で最重要視しているのは、この整理・解釈をしておへんこと。

得た情報をいかなる時でも活用できる状態にしておくことで、専門職は常に本人の状況に寄り添うことができ、適切なコーチングをすることが出来ます。

それが本人の小さいアクションをたくさん生み出すことになり、結果として本人のセルフマネジメント力の向上につながるわけです。これがパーソン・センタード・アプローチです。

ICFは専門職を繋ぐ共通言語

「対話を整理・解釈しておく」とは、実際どうやるの？という声も多く聞かれます。その悩みを解決してくれる最高のツールがICF（国際生活機能分類）です。

しかし、ICFについて「なかなか難しく」「現場でどう使う

の？」「よくわからない」などの声が介護現場からよく聞かれます。

ICFは、ひとを対象とし、生活と人生のすべてを向き合うために作られたツールです。特徴は、そのひとのプラス面をみることに、環境因子や個人因子といったそのひとの背景も含めて捉えることです。

そしてICFのもう一つの目的は、さまざまな専門分野や、異なる立場の人々との共通理解に役立てることができるといふことです。多職種が関わりやすいという意味で「生きる」ことの全体像を示す共通言語（国立長寿医療研究センター・大川弥生氏）という表現もなされるほどです。

ICFは、介護保険の軸である「自立支援」の目的である「ひとの生活の可能性を追求する」ための貴重な要素であり、ヒントを整理分類し、見える化できるフレームワークとなっています。ですから、実際にケアプラン作成、介護事業所の実施計画・サービス提供などにICFを取り入れることが

重要です。

多職種の連携やチームケアの場面でも共通言語としてもその威力を発揮します。対話を軸にした短期集中サービスに必要なリエイアメント（再び自分でできるようにする）の要素とマッチングしているわけですから、使わない手はありません。

どうやってICFを現場で使うか

難しく考えずに、まずは①本人と対話した内容を簡潔書きで書き出す②その内容を「心身に関すること」「活動や参加に関すること」「その方の外側の環境に関すること」「その方の性格などに関すること」に分けて整理する③分けた内容の二つ一つ一つについて「強み」と捉えられるのか、現場でいう課題なのかについて分けることで解釈をする——という3つの手順を踏むのです。

②、③はできるだけ複数のチームメンバーで対話しながら行うことがオススメです。そうすることで本人のことをチームで立体的に共有することになります。また、このような土台づくりが本人のセルフマネジメント力をチームで引き出すこととなりwell-beingな日常を取り戻すという、

本人の目的の達成をリアルに生み出しつづけます。

ICFの実践例はTRAPEのウェブサイト (https://trape.jp/icf-usecase/) へ。

TRAPE、山形市と包括協定締結

「介護発の地域創生を目指す」



TRAPE 鎌田大啓代表（左）と山形市長・佐藤孝弘氏

の地域創生の取り組み。地域共生社会の実現、魅力ある雇用環境の創出、スマートシティの推進を通じてwell-beingな地方創生を目指したい」と意気込む。

【包括連携協定の内容】

- * 健康の保持・増進に関すること
- * 地域共生社会の実現に関すること
- * 魅力ある雇用環境の創出に関すること
- * スマートシティの推進に関すること
- * その他地方創生の推進に資すること及び市民サービスの向上に関すること

本稿連載の鎌田氏が代表を務めるTRAPE（大阪市）は3月30日、山形市と「地方創生の推進に係る包括連携協定」を締結した。山形市が実施する市内介護事業者の生産性向上のモデル事業や介護予防サービスの充実を、大阪府寝屋川市の支援事例など数多くの介護業界の人材・組織開発に取り組みできた同社のノウハウを生かし、監修・デザインする。

鎌田氏は「今回の提携は介護発の地域創生を推進する」として、山形市と「地方創生の推進に係る包括連携協定」を締結した。山形市が実施する市内介護事業者の生産性向上のモデル事業や介護予防サービスの充実を、大阪府寝屋川市の支援事例など数多くの介護業界の人材・組織開発に取り組みできた同社のノウハウを生かし、監修・デザインする。